

## 貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,764,217	固定負債	588,272
有形固定資産	28,463,527	地方債	304,070
事業用資産	8,167,548	長期未払金	49,800
土地	5,556,319	退職手当引当金	234,402
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,093,953	その他	-
建物減価償却累計額	△ 4,948,050	流動負債	204,318
工作物	355,704	1年内償還予定地方債	76,527
工作物減価償却累計額	△ 34,522	未払金	36,887
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	63,608
航空機	-	預り金	27,296
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	792,590
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	144,145	固定資産等形成分	31,318,391
インフラ資産	20,280,644	余剰分（不足分）	△ 450,053
土地	12,079,600		
建物	1,132,622		
建物減価償却累計額	△ 419,302		
工作物	17,494,004		
工作物減価償却累計額	△ 10,050,090		
その他	896		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	42,914		
物品	193,185		
物品減価償却累計額	△ 177,850		
無形固定資産	7,137		
ソフトウェア	7,137		
その他	-		
投資その他の資産	1,293,552		
投資及び出資金	13,890		
有価証券	4,450		
出資金	9,440		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	15,407		
長期貸付金	-		
基金	1,264,255		
減債基金	-		
その他	1,264,255		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1,896,711		
現金預金	291,559		
未収金	49,706		
短期貸付金	-		
基金	1,554,175		
財政調整基金	1,548,306		
減債基金	5,869		
棚卸資産	-		
その他	1,284		
徴収不能引当金	△ 12		
資産合計	31,660,928	純資産合計	30,868,338
		負債及び純資産合計	31,660,928

## 行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,150,061
業務費用	2,732,762
人件費	918,102
職員給与費	783,944
賞与等引当金繰入額	4,627
退職手当引当金繰入額	-
その他	129,532
物件費等	1,748,109
物件費	1,143,154
維持補修費	69,524
減価償却費	535,430
その他	-
その他の業務費用	66,551
支払利息	2,794
徴収不能引当金繰入額	12
その他	63,745
移転費用	2,417,299
補助金等	1,763,226
社会保障給付	391,618
他会計への繰出金	261,903
その他	553
経常収益	261,585
使用料及び手数料	42,970
その他	218,615
純経常行政コスト	4,888,476
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	17,951
資産売却益	17,951
その他	-
純行政コスト	4,870,525

## 純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	30,704,261	31,122,504	△ 418,244
純行政コスト (△)	△ 4,870,525		△ 4,870,525
財源	5,033,312		5,033,312
税収等	3,265,487		3,265,487
国県等補助金	1,767,826		1,767,826
本年度差額	162,787		162,787
固定資産等の変動 (内部変動)		194,597	△ 194,597
有形固定資産等の増加		273,319	△ 273,319
有形固定資産等の減少		△ 627,510	627,510
貸付金・基金等の増加		573,654	△ 573,654
貸付金・基金等の減少		△ 24,866	24,866
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,290	1,290	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	164,077	195,887	△ 31,809
本年度末純資産残高	30,868,338	31,318,391	△ 450,053

## 資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,561,076
業務費用支出	2,143,575
人件費支出	913,475
物件費等支出	1,212,793
支払利息支出	2,794
その他の支出	14,513
移転費用支出	2,417,500
補助金等支出	1,763,427
社会保障給付支出	391,618
他会計への繰出支出	261,903
その他の支出	553
業務収入	5,201,096
税収等収入	3,237,129
国県等補助金収入	1,748,124
使用料及び手数料収入	42,970
その他の収入	172,873
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	640,020
【投資活動収支】	
投資活動支出	845,317
公共施設等整備費支出	273,319
基金積立金支出	547,998
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	24,000
その他の支出	-
投資活動収入	143,805
国県等補助金収入	9,274
基金取崩収入	500
貸付金元金回収収入	24,000
資産売却収入	110,031
その他の収入	-
投資活動収支	△ 701,512
【財務活動収支】	
財務活動支出	60,538
地方債償還支出	60,538
その他の支出	-
財務活動収入	25,489
地方債発行収入	25,489
その他の収入	-
財務活動収支	△ 35,049
本年度資金収支額	△ 96,540
前年度末資金残高	360,503
本年度末資金残高	263,963
前年度末歳計外現金残高	27,596
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	27,596
本年度末現金預金残高	291,559

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 10年～50年  
工作物 5年～60年  
物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウエアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金をいいます。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。